

株式会社角川ホールディングス(旧：株式会社角川書店)

第48期決算公告

＜ 貸 借 対 照 表 ＞

（平成14年3月31日現在）

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	千円	(負 債 の 部)	千円
流 動 資 産	55,470,278	流 動 負 債	28,133,894
現金及び預金	14,328,779	支 払 手 形	9,226,624
受 取 手 形	4,008,059	買 掛 金	11,806,236
売 掛 金	25,796,890	短 期 借 入 金	3,750,000
有 価 証 券	4,401,919	一 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金	40,000
製 品	1,263,883	未 払 費 用	1,523,658
制 作 品	254,585	未 払 法 人 税 等	81,043
材 料	15,881	未 払 消 費 税 等	153,027
仕 掛 品	1,753,316	賞 与 引 当 金	398,000
貯 蔵 品	18,479	返 品 調 整 引 当 金	553,000
前 渡 金	62,456	そ の 他	602,302
前 払 費 用	86,156		
繰 延 税 金 資 産	999,263		
そ の 他	2,606,607		
貸 倒 引 当 金	126,000		
固 定 資 産	43,222,817	固 定 負 債	852,068
有 形 固 定 資 産	8,703,884	長 期 借 入 金	90,000
建 物	4,030,148	退 職 給 付 引 当 金	259,307
構 築 物	111,168	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	352,379
車 両 運 搬 具	932	そ の 他	150,381
工 具 器 具 及 び 備 品	1,045,085		
土 地	3,516,548		
無 形 固 定 資 産	1,247,089	負 債 合 計	28,985,962
商 標 権	112	(資 本 の 部)	
ソ フ ト ウ ェ ア	1,207,899	資 本 金	24,330,565
電 話 加 入 権	39,078	法 定 準 備 金	25,942,047
投 資 等	33,271,843	資 本 準 備 金	25,374,947
投 資 有 価 証 券	15,895,250	利 益 準 備 金	567,100
子 会 社 株 式	5,375,374	再 評 価 差 額 金	1,236,205
出 資 金	734,212	剩 余 金	24,878,810
長 期 貸 付 金	835,561	別 途 積 立 金	28,000,000
長 期 前 払 費 用	416,533	当 期 未 処 理 損 失	3,121,189
繰 延 税 金 資 産	433,969	(うち 当 期 損 失)	(3,670,844)
保 険 積 立 金	8,716,097	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	239,401
そ の 他	1,146,843	自 己 株 式	3,968,682
貸 倒 引 当 金	282,000		
		資 本 合 計	69,707,133
資 産 合 計	98,693,096	負 債 及 び 資 本 合 計	98,693,096

＜損益計算書＞

（平成13年4月1日から
平成14年3月31日まで）

科 目	金 額	
(経 常 損 益 の 部)	千 円	千 円
営業損益の部		
営 業 収 益		89,411,565
売 上 高		
営 業 費 用	73,920,290	
売 上 原 価		
販売費及び一般管理費	14,883,608	88,803,898
営業外損益の部		607,667
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	125,943	
受 取 賃 貸 料	45,041	
受 取 保 険 金	112,725	
そ の 他	72,449	356,159
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	31,093	
貸倒引当金繰入額	133,000	
そ の 他	50,980	215,073
経 常 利 益		748,752
(特 別 損 益 の 部)		
特 別 利 益		
投資有価証券売却益	2,722	
会 員 権 売 却 益	126	
役員退職慰労引当金戻入額	107,886	110,734
特 別 損 失		
投資有価証券売却損	59,891	
投資有価証券評価損	1,537,402	
投資評価引当金繰入額	865,000	
自 己 株 式 売 却 損	2,798	
会 員 権 売 却 損	4,892	
会 員 権 評 価 損	72,750	
事 業 改 善 費 用	1,752,251	4,294,986
税引前当期損失		3,435,498
法人税、住民税及び事業税	17,000	
過年度法人税、住民税及び事業税	45,000	
法人税等調整額	173,346	235,346
当期損失		3,670,844
前期繰越利益		549,655
当期未処理損失		3,121,189

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)
- 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法
- その他有価証券
- 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 材料 先入先出法に基づく原価法
 - 製品、貯蔵品 総平均法に基づく原価法
 - 制作品、仕掛品 個別法に基づく原価法
- なお、制作品については、法人税法に規定する方法と同一の基準による特別な償却率により原価配分しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産 定率法
- ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法
- なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | |
|----------|-------|
| 建物及び構築物 | 3～50年 |
| 工具器具及び備品 | 2～20年 |
- 無形固定資産 定額法
- なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
- 長期前払費用 定額法

4. 引当金の計上基準

- 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - 投資評価引当金 市場価格のない関係会社株式等の実質価額の低下による損失に備えるため、対象となる株式の実質価額の低下額を基礎として計上しております。
 - 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
 - 返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、期末の売掛債権を基礎として返品見込額の売買利益相当額を計上しております。
 - 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき期末に発生していると認められる額を計上しております。
- 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。
- 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- なお、当該引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

5. リース取引の処理方法・・・リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の処理方法・・・税抜方式によっております。

(追加情報)

1. 自己株式

前期において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産112千円、固定資産143,491千円)は、計算書類規則の改正により当期においては資本の部の末尾に表示しております。

[貸借対照表注記]

1. 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 子会社に対する短期金銭債権	1,340,831千円
長期金銭債権	772,028千円
短期金銭債務	627,436千円

3. 有形固定資産の減価償却累計額 4,192,695千円

4. 貸借対照表に計上した固定資産の他、コンピュータシステム一式並びに電話設備等をリース契約により使用しております。

5. 担保に供している資産 土地 963,951千円

6. 投資有価証券は、投資評価引当金865,000千円を控除して表示しております。

7. 主な外貨建資産 現金及び預金 6,870千円(51千米ドル)

8. 期末日満期手形

期末日満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。なお、当期末日は金融機関の休業日であったため、期末日満期手形が以下の科目に含まれております。

受取手形に含まれるもの	318,586千円
支払手形に含まれるもの	57,395千円

9. 当期末の退職給付債務は以下のとおりであります。

退職給付債務	2,221,654 千円
年金資産(時価)	1,779,910
未積立退職給付債務	441,744
未認識数理計算上の差異	182,437
未認識過去勤務債務(債務の減額)	-
退職給付引当金	259,307

10. 土地再評価法に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額金を資本の部に計上しております。土地の再評価の方法については、土地再評価法施行令第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定した価格により算出しております。

再評価を行った年月日	平成14年3月31日
再評価前の帳簿価額	4,752,754千円
再評価後の帳簿価額	3,516,548千円

11. 1株当たり当期損失 140円52銭

〔損益計算書注記〕

1．記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2．子会社との取引

営業取引

売	上	高
仕	入	高
そ	の	他

558,840千円

2,590,868千円

3,371,200千円

営業取引以外の取引

33,064千円